担当府省名	調査名称	第1次回答									1次回答に対する提案団体の見解	
		一斉通知・調査システムの利用有無（利用している場合は「○」、利用していない場合は「×」）	現在利用していないが、利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	都道府県経由の有無（都道府県を経由している場合は「○」、経由していない場合は「×」）	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否（廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」）	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	担当局名	担当部名	担当課室名		
1	総務省	会計年度任用職員の給与等に関する調査	×		本調査は回答事項が多く、また、理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックを行っており、一斉調査システム上に数値等を入力する方法はなじまないと考えているため。	○	×	膨大な項目数の調査であり、市区町村の回答内容について、都道府県が精査する必要性が高いため。	自治体	公務員部	給与能率推進室 福利課	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
2	総務省	会計年度任用職員等実態調査及び制度の施行状況等に関する調査	×		調査項目が非常に多く、エラーチェック等のための複雑な計算式やマクロが入ったエクセルを用いた調査のため。	○	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	自治体	公務員部	公務員課	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
3	総務省	職種・職務別扶養手当調査	×		当該調査の調査票には関数を組み込んだ Excel を利用しているが、一斉調査システムでは関数が回答欄に入れないため。	○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、市区町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の市区町村とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治体	公務員部	給与能率推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
4	総務省	住居手当に関する調査	×		当該調査の調査票には関数を組み込んだ Excel を利用しているが、一斉調査システムでは関数が回答欄に入れないため。	○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、市区町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の市区町村とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治体	公務員部	給与能率推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
5	総務省	災害応急作業等に関する手当に関する調査	×		臨時的な調査であり、定例的なものではないため。	○	—	—	自治体	公務員部	給与能率推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
6	総務省	期末・勤続手当の超過支給等の状況	×		当該調査の調査票には関数を組み込んだ Excel を利用しているが、一斉調査システムでは関数が回答欄に入れないため。	○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、市区町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の市区町村とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治体	公務員部	給与能率推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
7	総務省	給与改定状況に関する調査	×		当該調査の調査票には関数を組み込んだ Excel を利用しているが、一斉調査システムでは関数が回答欄に入れないため。	○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、市区町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の市区町村とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治体	公務員部	給与能率推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
8	総務省	地方公務員給与実態調査等	×		本調査は回答事項が多く、また、理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックを行っており、一斉調査システム上に数値等を入力する方法はなじまないと考えているため。	○	×	膨大な項目数の調査であり、市区町村の回答内容について、都道府県が精査する必要性が高いため。	自治体	公務員部	給与能率推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
9	総務省	給与削減措置の状況調	×		当該調査の調査票には関数を組み込んだ Excel を利用しているが、一斉調査システムでは関数が回答欄に入れないため。	○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、市区町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の市区町村とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治体	公務員部	給与能率推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
10	総務省	措置要求及び審査請求の状況等に関する調査	×	令和8年3月頃		○	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	自治体	公務員部	公務員課	対象数が6団体と少数であることや、簡易な定例調査であり問い合わせも基本的に無いことから、できる限り速やかに移行いただきたい。
11	総務省	地方公務員の「監督職務上限年齢制の実施状況」、「定年前再任用短時間勤務制の実施状況」、「暫定再任用制度の実施状況」及び「退職状況」等に関する調査	×		調査項目が非常に多く、エラーチェック等のための複雑な計算式やマクロが入ったエクセルを用いた調査のため。	○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、市区町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の市区町村とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治体	公務員部	女性活躍・人材活用推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
12	総務省	営利企業への従事等に係る任命権者の許可等に関する調査	×		引き続き、継続的に調査実施予定であるが、次回実施時期については、検討中である。	○	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	自治体	公務員部	公務員課	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。

	担当府省名	調査名称	第2次回答 (1次回答に対する提案団体の見解(M列)を踏まえた今後の方向性)				
			一斉調査システムの利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否(廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」)	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	その他、都道府県におけるとりまとめ集計の負担軽減策として考えられる事項
1	総務省	会計年度任用職員の給与等に関する調査	—	理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックが必要であるため。	×	市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況である。直接個々の市町村とやり取りすることとした場合、対象の団体が多くなり、調査結果の公表時期の遅延にもつながるため。	・調査項目の削減 ・自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
2	総務省	会計年度任用職員等実態調査及び制度の施行状況等に関する調査	—	現行システムでは、マクロが入ったエクセルについて、インターネット経由では利用できないため。	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	・調査項目の見直し
3	総務省	職種・職務別扶養手当調査	—	理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックが必要であるため。	×	市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況である。直接個々の市町村とやり取りすることとした場合、対象の団体が多くなり、調査結果の公表時期の遅延にもつながるため。	・調査項目の削減 ・自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
4	総務省	住居手当に関する調査	—	理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックが必要であるため。	×	市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況である。直接個々の市町村とやり取りすることとした場合、対象の団体が多くなり、調査結果の公表時期の遅延にもつながるため。	・調査項目の削減 ・自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
5	総務省	災害応急作業等に関する手当に関する調査	—	理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックが必要であるため。	×	市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況である。直接個々の市町村とやり取りすることとした場合、対象の団体が多くなり、調査結果の公表時期の遅延にもつながるため。	・調査項目の削減 ・自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
6	総務省	期末・勤続手当の超過支給等の状況	—	理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックが必要であるため。	×	市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況である。直接個々の市町村とやり取りすることとした場合、対象の団体が多くなり、調査結果の公表時期の遅延にもつながるため。	・調査項目の削減 ・自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
7	総務省	給与改定状況に関する調査	—	理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックが必要であるため。	×	市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況である。直接個々の市町村とやり取りすることとした場合、対象の団体が多くなり、調査結果の公表時期の遅延にもつながるため。	・調査項目の削減 ・自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
8	総務省	地方公務員給与実態調査等	—	理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックが必要であるため。	×	市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを都道府県経由で行っている状況である。総務省が直接個々の市町村とやり取りすることとした場合、対象の団体が多くなることで、錯誤訂正の精度が落ちることや調整に時間がかかることが予想され、調査回答の精度が落ちることや公表時期の遅延にもつながることが予想されるため。	・調査項目の削減 ・突合エラーチェックの充実
9	総務省	給与削減措置の状況調	—	理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックが必要であるため。	×	市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況である。直接個々の市町村とやり取りすることとした場合、対象の団体が多くなり、調査結果の公表時期の遅延にもつながるため。	・調査項目の削減 ・自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
10	総務省	措置要求及び審査請求の状況等に関する調査	令和8年3月頃		×	令和7年3月時点で、約1,000の人事委員会・公平委員会が設置されており、問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての団体に直接対応するのは現実的に難しいため。	調査項目については随時見直しを行い、重要度の低い項目については削減していくとともに、市町村からの回答を簡易にとりまとめ集計ができるような集計ツールを、引き続き配付するなど、負担軽減が図られるよう工夫を行っていく。
11	総務省	地方公務員の「監督職務上限年齢制の実施状況」、「定年前再任用短時間勤務制の実施状況」、「暫定再任用制度の実施状況」及び「退職状況」等に関する調査	—	調査対象に一部事務組合など、システムを活用できない団体が含まれており、また、調査票内・表間での突合のエラーチェックが必要であるため。	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など、本省がすべての市区町村及び一部事務組合に対応するのは現実的に難しいため。	・調査項目の削減
12	総務省	営利企業への従事等に係る任命権者の許可等に関する調査	—	1次回答の記載したとおり、引き続き、継続的に調査実施予定であるが、次回実施時期については、検討中である。	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	—

	担当府省名	調査名称	第1次回答							1次回答に対する提案団体の見解		
			一斉通知・調査システムの利用有無（利用している場合は「○」、利用していない場合は「×」）	現在利用していないが、利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	都道府県経由の有無（都道府県を経由している場合は「○」、経由していない場合は「×」）	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否（廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」）	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	担当局名		担当部名	担当課室名
13	総務省	地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に関する調査	×		本調査は、任用別に選択式や自由回答など複数の調査項目への回答を求めらるるものであるため、表形式での回答が適当と考えられるところ、現在のシステムでは、表形式に選択式や計算式を組み込むことができず、想定される任用件数×調査項目分の質問項目を設定した場合、質問数が膨大になり、かえって自治体の負担を増やすことになるため。	○	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	自治行政局	公務員部	公務員課	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
14	総務省	地方公務員に関する訴訟の係属状況調査等	×	令和8年9月頃	—	○	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	自治行政局	公務員部	公務員課	簡易な定例調査であり問い合わせも基本的に無いことから、できる限り速やかに移行いただきたい。
15	総務省	地方公共団体におけるテレワークの取組状況	×	令和8年9月頃	—	○	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	自治行政局	公務員部	女性活躍・人材活用推進室	簡易な定例調査であり問い合わせも基本的に無いことから、できる限り速やかに移行いただきたい。
16	総務省	地方公共団体における就職氷河期世代支援に係る中途採用に関する調査	×		今年度で単独での調査は最後としており、次年度以降は、別の調査に含めて実施することとしているため（今年度、調査自体は発出済み）。	○	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	自治行政局	公務員部	公務員課	簡易な定例調査であり問い合わせも基本的に無いことから、一斉調査システムで対応可能と考えます。
17	総務省	地方公共団体における障害者雇用に関する取組状況に係る調査	×		一斉通知・調査システムでは、数式入りの表形式の入力フォーム(簡易的なエラーチェックの関数)を作成することができず、地方公共団体においては入力ミスが発生し、回答事務が現状よりも非効率となる可能性がある。なお、Excel形式の回答様式を添付して照会する方法であれば、一斉通知・調査システムの利用が可能。	○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の市町村とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治行政局	公務員部	女性活躍・人材活用推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
18	総務省	人材育成等に関する調査	×		本調査は回答事項が多く、また、理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックを行っており、一斉調査システム上に回答を入力する方法はなじまないと考えているため。	○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の市町村とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治行政局	公務員部	給与能率推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
19	総務省	地方公共団体における人事評価結果の活用状況等調査及び会計年度任用職員への勤労手当支給に係る人事評価結果の活用状況調査	×		一斉通知・調査システムでは、数式入りの表形式の入力フォーム(簡易的なエラーチェックの関数)を作成することができず、地方公共団体においては入力ミスが発生し、回答事務が現状よりも非効率となる可能性がある。なお、Excel形式の回答様式を添付して照会する方法であれば、一斉通知・調査システムの利用が可能。	○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の市町村とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治行政局	公務員部	女性活躍・人材活用推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
20	総務省	地方公共団体の勤務条件等に関する調査	×		調査項目が非常に多く、エラーチェック等のための複雑な計算式やマクロが入ったエクセルを用いた調査のため。現行システムでは、マクロが入ったエクセルについて、インターネット経由では利用できないため（本調査は一部事務組合等を含む全ての地方公共団体が調査対象）。	○	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	自治行政局	公務員部	公務員課・安全厚生推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
21	総務省	分限処分者数、懲戒処分者数及び刑事処分者数等に関する調査	×		本調査は回答事項が多く、また、理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックを行っており、一斉調査システム上に数値等を入力する方法はなじまないと考えているため。	○	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	自治行政局	公務員部	公務員課	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
22	総務省	地方公共団体定員管理調査	×		本調査は回答事項が多く、また、理論上あり得ない回答や調査票内・表間での突合のエラーチェックを行っており、一斉調査システム上に数値等を入力する方法はなじまないと考えているため。	○	×	膨大な項目数の調査であり、市区町村の回答内容について、都道府県が精査する必要性が高いため。	自治行政局	公務員部	給与能率推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
23	総務省	定員管理の参考指標活用状況調査等	×		当該調査を実施する予定は現時点ではないが、今後、実施することとなった際には、回答事項（設問数）が少ない点等も踏まえ、一斉調査システムの活用について検討したい。	○	○		自治行政局	公務員部	給与能率推進室	簡易な定例調査であり問い合わせも基本的に無いことから、一斉調査システムで対応可能と考えます
24	総務省	地方公務員健康状況等調査	×		一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会が実施している調査のため。	○	○	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会が実施している調査のため回答不可	自治行政局	公務員部	安全厚生推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じることについて、一般社団法人地方公務員安全衛生推進協議会に促していただきたい。
25	総務省	各種ハラスメント対策の取組状況	×	令和8年6月頃	—	○	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	自治行政局	公務員部	公務員課・女性活躍・人材活用推進室	簡易な定例調査であり問い合わせも基本的に無いことから、できる限り速やかに移行いただきたい

	担当府省名	調査名称	第2次回答 (1次回答に対する提案団体の見解(M列)を踏まえた今後の方向性)				
			一斉調査システムの利用予定がある場合 の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	現在都道府県を経由している場合の経 由廃止の可否(廃止できる場合は「○」、 廃止できない場合は「×」)	都道府県経由を廃止できない場合の理 由等	その他、都道府県におけるとりまとめ集 計の負担軽減策として考えられる事項
13	総務省	地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に関する調査	—	本調査は、任用別に選択式や自由回答など複数の調査項目への回答を求めるとため、表形式での回答が適当と考えられるところ、現在のシステムでは、表形式に選択肢や計算式を組み込むことができず、想定される任用件数×調査項目分の質問項目を設定した場合、質問数が膨大になり、かえって自治体の負担を増やすことになるため。	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	・調査項目の見直し ・調査間隔の見直し
14	総務省	地方公務員に関する訴訟の係属状況調査等	利用開始時期未定	回答、集計負担の軽減に向け、効率的に回答、集計できるよう一斉調査システムの活用も含め調査手法を検討する。	×	督促、回答の錯誤訂正など、本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	・調査項目の見直し
15	総務省	地方公共団体におけるテレワークの取組状況	令和8年9月頃		○	—	—
16	総務省	地方公共団体における就職氷河期世代支援に係る中途採用に関する調査	—	1次回答の記載したとおり、今年度で単独での調査は最後であるため。	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	—
17	総務省	地方公共団体における障害者雇用に関する取組状況に係る調査	—	調査票内・表間での実合のエラーチェック、前年度からの後退チェック等が必要であるため。	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など、本省がすべての市区町村に対応するのは難しく、また、市区町村担当課にはこの調査を機に、障害者雇用への取組が良くなり市区町村を把握してもらう必要があるため。	・調査項目の削減
18	総務省	人材育成等に関する調査	—	理論上あり得ない回答や調査票内・表間での実合のエラーチェックが必要であるため。	×	市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況である。直接個々の市町村とやり取りすることとした場合、対象の団体が多くなり、調査結果の公表時期の遅延にもつながるため。	・調査項目の削減 ・自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
19	総務省	地方公共団体における人事評価結果の活用状況等調査及び会計年度任用職員への勤労手当支給に係る人事評価結果の活用状況調査	—	調査票内・表間での実合のエラーチェック、前年度からの後退チェック等が必要であるため。	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など、本省がすべての市区町村に対応するのは難しく、また、市区町村担当課にはこの調査を機に、人事評価結果未活用団体を把握してもらう必要があるため。	・調査項目の削減
20	総務省	地方公共団体の勤務条件等に関する調査	—	現行システムでは、マクロが入ったエクセルについて、インターネット経由では利用できないため。	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	調査項目については随時見直しを行い、重要度の低い項目については削減していくとともに、市町村からの回答を簡易にとりまとめ集計ができるような集計ツールを、引き続き配付するなど、負担軽減が図られるよう工夫を行っていく。
21	総務省	分限処分者数、懲戒処分者数及び刑事処分者数等に関する調査	—	現行システムでは、マクロが入ったエクセルについて、インターネット経由では利用できないため。	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	・調査項目の見直し
22	総務省	地方公共団体定員管理調査	—	理論上あり得ない回答や調査票内・表間での実合のエラーチェックが必要であるため。	×	市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況である。直接個々の市町村とやり取りすることとした場合、対象の団体が多くなり、調査結果の公表時期の遅延にもつながるため。	・調査項目の削減 ・自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
23	総務省	定員管理の参考指標活用状況調査等	—	当該調査を実施する予定は現時点ではないが、今後、実施することとなった際には、回答事項(設問数)が少ない点等も踏まえ、一斉調査システムの活用について検討したい。	○		— (都道府県経由廃止は可能)
24	総務省	地方公務員健康状況等調査	—	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会が実施している調査のため。	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会が実施している調査のため回答不可	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会が実施している調査のため回答不可	負担軽減策を講じることについて、一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会に依頼。
25	総務省	各種ハラスメント対策の取組状況	令和8年6月頃		○	—	—

担当府省名	調査名称	第1次回答									1次回答に対する提案団体の見解	
		一斉通知・調査システムの利用有無（利用している場合は「○」、利用していない場合は「×」）	現在利用していないが、利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	都道府県経由の有無（都道府県を經由している場合は「○」、經由していない場合は「×」）	現在都道府県を經由している場合の經由廃止の可否（廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」）	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	担当局名	担当部名	担当課室名		
26	総務省	産業区に係る調査	×		現行システムでは、マクロが入ったエクセルについて、インターネット経由では利用できないため。（本調査は一部事務組合等を含む全ての地方公共団体が調査対象であり、全ての地方公共団体がLGWANを利用可能なら対応可）。	○	×	都道府県による市区町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必要であると考えているため。問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	自治体政局	公務員部	安全厚生推進室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
27	総務省	市区町村等が設立している地方独立行政法人について	○			○	×	都道府県が市町村等が設立団体となる地方独立行政法人の設立を認可しているため、都道府県による市町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必要であるため。	自治体政局		行政経営支援室	簡易な定例調査であり問い合わせも基本的に無いことから、一斉調査システムで対応可能と考えます。Excelを添付する形式ではなく、一斉調査システム上に回答フォーマットを作成する形で調査いただきたい。
28	総務省	土地開発公社に係る事業実績調査等	×		・本調査は設問が約30項目あり設問数が多い調査である。また、1つの項目で回答する分量が多い設問も存在し、一斉調査システムにはなじまないと考え。	○	×	・調査対象が約600公社あり、修正や疑義について直接個別公社とやり取りを行うと、事務が煩雑になり、円滑な事務の遂行に支障をきたす可能性があり、都道府県経由の廃止は困難である。 ・都道府県庁は管轄の市区町村が運営する土地開発公社の設立・解散認可を行い、監督官庁としての立場を有している。当該実績調査は土地開発公社が保有している土地の把握だけでなく、財務状況を把握することも目的としており、場合によっては公法第19条第2項の規定に基づく検査を行う可能性もある。そのため、都道府県庁において管轄の土地開発公社の調査票を取りまとめることや、提出される財務諸表を確認することで経営状況を把握することは、重要であると考え。	自治体政局		地域自立応援課・地域振興室	一斉調査システムになじまない点は承知しました。ただし、とりまとめ集計に係る負担が大きいため、調査項目の削減といった負担軽減策を講じていただきたい。
29	総務省	ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護のための住民基本台帳事務における支援措置対象者数等に関する調査	×		本調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っている。なお、今後の調査においては、回答事項（設問数）が少ない点等も踏まえ、一斉調査システムの活用について検討したい。	○	×	都道府県を經由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治体政局		住民制度課	簡易な定例調査であり問い合わせも基本的に無いことから、一斉調査システムで対応可能と考えます。
30	総務省	出生届の提出に至らない子、就職の届出に至らない者等に係る住民票を記載等した件数	×		本調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っている。なお、今後の調査においては、回答事項（設問数）が少ない点等も踏まえ、一斉調査システムの活用について検討したい。	○	×	都道府県を經由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治体政局		住民制度課	簡易な定例調査であり問い合わせも基本的に無いことから、一斉調査システムで対応可能と考えます。
31	総務省	普通交付税及び地方特例交付金の額の算定に用いる基礎数値等	×		本調査は、各地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額等の算定に必要となる、幅広い行政分野に係る膨大な量・種類の基礎数値（数百もの個票）を収集するためのものである上、都道府県による市町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必須※となっており、一斉通知・調査システムによる調査はなじまない。 ※地方交付税法第5条第3項において、都道府県（知事）は、市町村（長）から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省（総務大臣）に送付しなければならないこととされている。	○	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県（知事）は、市町村（長）から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省（総務大臣）に送付しなければならないこととされている。	自治体政局		交付税課	一斉調査システムになじまない点、承知しました。
32	総務省	特別交付税の額の算定に用いる基礎数値	×		本調査については、特別交付税額の算定に必要な、幅広い行政分野に係る膨大な量・種類の基礎数値（数百もの個票）を収集するためのものである上、都道府県による市町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必須※となっており、一斉通知・調査システムによる調査はなじまない。 ※地方交付税法第5条第3項において、都道府県（知事）は、市町村（長）から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省（総務大臣）に送付しなければならないこととされている。	○	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県（知事）は、市町村（長）から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省（総務大臣）に送付しなければならないこととされている。	自治体政局		財政課	一斉調査システムになじまない点、承知しました。

担当府省名	調査名称	第2次回答 (1次回答に対する提案団体の見解(M列)を踏まえた今後の方向性)				
		一斉調査システムの利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	現在都道府県を経由している場合の經由廃止の可否(廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」)	都道府県經由を廃止できない場合の理由等	その他、都道府県におけるとりまとめ集計の負担軽減策として考えられる事項
26	総務省 産業区に係る調査	—	現行システムでは、マクロが入ったエクセルについて、インターネット経由では利用できないため。	×	問合せ、督促、データ確認や疑義照会など本省がすべての市区町村に対応するのは現実的に難しいため。	調査項目については随時見直しを行い、重要度の低い項目については削減していく。
27	総務省 市区町村等が設立している地方独立行政法人について	令和8年4月	—	×	本調査は現在都道府県向けに行っており、管内市区町村等の地方独立行政法人の設立状況については、設立の認可を行う各都道府県が把握しているものであり、市区町村への照会を行わずに都道府県において回答している団体もあることから、引き続き都道府県に調査依頼をさせていただきます。	次回調査より一斉調査システム上に回答フォーマットを作成することとする。
28	総務省 土地開発公社に係る事業実績調査等	—	・本調査は設問が約30項目あり設問数が多い調査である。また、1つの項目で回答する分量が多い設問も存在し、一斉調査システムにはなじまないと考える。	×	・調査対象が約600公社あり、修正や疑義について直接個別公社とやり取りを行うと、事務が煩雑になり、円滑な事務の遂行に支障をきたす可能性があり、都道府県經由の廃止は困難である。 ・都道府県庁は管轄の市区町村が運営する土地開発公社の設立・解散認可を行い、監督官庁としての立場を有している。当該実績調査は土地開発公社が保有している土地の把握だけでなく、財務状況を把握することも目的としており、場合によっては公営法第19条第2項の規定に基づく検査を行う可能性もある。そのため、都道府県庁において管轄の土地開発公社の調査票を取りまとめることや、提出される財務諸表を確認することで経営状況を把握することは、重要であると考え。	調査項目については随時見直しを行い、重要度の低い項目については削減していく。
29	総務省 ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護のための住民基本台帳事務における支援措置対象者数等に関する調査	令和8年12月頃	—	○	—	—
30	総務省 出生届の提出に至らない子、就職の届出に至らない者等に係る住民票を記載等した件数	令和8年3月頃	—	○	—	—
31	総務省 普通交付税及び地方特例交付金の額の算定に用いる基礎数値等	—	本調査は、各地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額等の算定に必要な、幅広い行政分野に係る膨大な量・種類の基礎数値(数百もの個票)を収集するためのものである上、都道府県による市区町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必須※となっており、一斉通知・調査システムによる調査はなじまない。 ※地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市区町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市区町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	—
32	総務省 特別交付税の額の算定に用いる基礎数値	—	本調査については、特別交付税額の算定に必要な、幅広い行政分野に係る膨大な量・種類の基礎数値(数百もの個票)を収集するためのものである上、都道府県による市区町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必須※となっており、一斉通知・調査システムによる調査はなじまない。 ※地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市区町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市区町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	—

担当府省名	調査名称	第1次回答									1次回答に対する提案団体の見解
		一斉通知・調査システムの利用有無（利用している場合は「○」、利用していない場合は「×」）	現在利用していないが、利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	都道府県経由の有無（都道府県を經由している場合は「○」、經由していない場合は「×」）	現在都道府県を經由している場合の經由廃止の可否（廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」）	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	担当局名	担当部名	担当課室名	
33	総務省 地方財政状況調査（令和5年度地方財政状況調査等について）	×		本調査は膨大な項目数があり、一斉調査システムを活用しての調査が困難であるため。また、当該調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	膨大な項目数の調査であり、市区町村の回答内容について、都道府県が精査する必要性が高いため。	自治財政局		財務調査課	一斉調査システムになじまない点、承知しました。
34	総務省 公共施設状況調査（令和5年度地方財政状況調査等について）	×		本調査は膨大な項目数があり、一斉調査システムを活用しての調査が困難であるため。また、当該調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	膨大な項目数の調査であり、市区町村の回答内容について、都道府県が精査する必要性が高いため。	自治財政局		財務調査課	一斉調査システムになじまない点、承知しました。
35	総務省 健全化判断比率及び資金不足比率の提出等	×		一斉通知・調査システムでは、数式入りの表形式の入力フォームを作成することができず、地方団体においては別途計算した回答を直接入力する必要が生じてしまい、地方団体における回答事務が現状よりも非効率となる可能性がある。なお、Excel形式の回答様式を添付して照会する方法であれば、一斉通知・調査システムの利用が可能。	○	×	都道府県が市区町村分を取りまとめて総務省へ報告し、その概要を公表することとなっているため。（健全化法第3条第3項、第4項）	自治財政局		財務調査課	一斉調査システムになじまない点、承知しました。ただし、Excel形式の回答様式を添付する形で、一斉調査システムの利用を希望します。
36	総務省 公共施設等総合管理計画に関する調査	×		本調査は、回答事項が多岐にわたるものであるため。また、都道府県が管内の市区町村の回答の確認・精査を通じて、計画への不足事項等を盛り込むよう助言をするため。	○	×	都道府県が管内の市区町村の回答の確認・精査を通じて、計画への不足事項等を盛り込むよう助言をするため。	自治財政局		財務調査課	公共施設等総合管理計画に関する調査については、前年度回答を今年度調査表へコピー＆ペーストし、その上で変更箇所を赤字着色することとなっています。また、設定された数式誤りによる調査表の差替も発生しており市区町村の回答が煩雑になる一因となっています。そこで、一斉調査システムが改修された際に、前年度回答が予め入力され、変更箇所は自動で赤字となるような機能や自動集計機能が備えられていれば、県における検収・助言も容易になると考えられるため、一斉調査システムの改修に合わせ、移行していただくよう要望します。※メール送付に替えて、現状のエクセルファイルを一斉調査システムで送付する形式とすることは、かえって事務が煩雑になるため希望しません。※都道府県にて検収を行うことは承知しておりますが、検収に当たり手間がかかるため一斉調査システムの活用を要望するものです。
37	内閣府、総務省 PPP/PFIの実施状況等に関する調査（主管である内閣府で回答）							自治行政局	地域力創造グループ	地域振興室	できる限り速やかに移行いただきたい。
38	総務省 公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査	○			○	×	市区町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であることから、都道府県による市区町村からの回答の精査が必要である。	自治行政局		行政経営支援室	移行済みとのこと承知しました。
39	総務省 PFI事業の施設供用開始状況等に係る調査	×		本調査については、調査票（Excel）内において入力ミスがないよう数式を組んでおり、団体の回答ミスや負担等が削減されるようになっている。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	本調査は普通交付税措置を確定する上で必要な資料となるため。また、普通交付税措置の対象になるか否かの適性性の判断は都道府県市町村課にて確認及び判断いただく必要があるため。	自治行政局	地域力創造グループ	地域振興室	調査票上、複雑な数式が組まれている訳ではないため、今後一斉調査システム上が改修され、チェック機能が実装された後、移行されることを希望します。
40	内閣府 地方公共団体における成果運動型民間委託契約方式（PFS）事業の実施状況に係る調査										できる限り速やかに移行いただきたい。

	担当府省名	調査名称	第2次回答 (1次回答に対する提案団体の見解(M列)を踏まえた今後の方向性)				
			一斉調査システムの利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否(廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」)	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	その他、都道府県におけるとりまとめ集計の負担軽減策として考えられる事項
33	総務省	地方財政状況調査(令和5年度地方財政状況調査等について)	-	本調査は膨大な項目数があり、一斉調査システムを活用しての調査が困難であるため。 また、当該調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	×	膨大な項目数の調査であり、市区町村の回答内容について、都道府県が精査する必要性が高いため。	-
34	総務省	公共施設状況調査(令和5年度地方財政状況調査等について)	-	本調査は膨大な項目数があり、一斉調査システムを活用しての調査が困難であるため。 また、当該調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	×	膨大な項目数の調査であり、市区町村の回答内容について、都道府県が精査する必要性が高いため。	-
35	総務省	健全化判断比率及び資金不足比率の提出等	-	一斉通知・調査システムでは、数式入りの表形式の入力フォームを作成することができず、地方団体においては別途計算した回答を直接入力する必要が生じてしまい、地方団体における回答事務が現状よりも非効率となる可能性がある。 なお、Excel形式の回答様式を添付して照会する方法であれば、一斉通知・調査システムの利用が可能。	×	都道府県が市区町村分を取りまとめて総務省へ報告し、その概要を公表することとなっているため。(健全化法第3条第3項、第4項)	-
36	総務省	公共施設等総合管理計画に関する調査	-	当該調査は前年度回答を赤字にし変更箇所をわかるようにすることで、国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているがその都度、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、遂に非効率となってしまう恐れがあるため。	×	都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りをすると、事務が煩雑となり遂に非効率となるおそれがあるため。 また、都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	様式等の改善によって、記載の誤り等を減らすようにする。
37	内閣府、総務省	PPP/PFIの実施状況等に関する調査(主管である内閣府で回答)					
38	総務省	公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査	移行済	-	×	市町村の回答の錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であることから、都道府県による市町村からの回答の精査が必要である。	-
39	総務省	PFI事業の施設供用開始状況等に係る調査	-	調査票内での突合のエラーチェックが必要であるため、現在の一斉調査システムでは利用予定なし。	×	本調査は普通交付税措置を確定する上で必要な資料となるため、また、普通交付税措置の対象となるか否かの適性性の判断は都道府県市町村課にて確認及び判断いただく必要があるため。	-
40	内閣府	地方公共団体における成果連動型民間委託契約方式(PFS)事業の実施状況に係る調査					

担当府省名	調査名称	第1次回答									1次回答に対する提案団体の見解
		一斉通知・調査システムの利用有無（利用している場合は「○」、利用していない場合は「×」）	現在利用していないが、利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	都道府県経由の有無（都道府県を経由している場合は「○」、経由していない場合は「×」）	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否（廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」）	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	担当局名	担当部名	担当課室名	
41 総務省	令和5年度決算に係る財務書類の作成状況等に関する調査	×		当該調査は集計作業を一部自動化しており、これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、非効率となってしまう恐れがあるため。 また、都道府県においては、市町村からの回答を単にとりまとめるだけでなく、市町村回答票をもとに別途集計結果票を作成し提出いただく必要があるため。	○	×	都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りをすると、対象団体が多くなり対応が困難となるおそれがあるため。 また、都道府県でのデータ確認がなくなること で、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治財政局		財務調査課	一斉調査システムになじまない点、承知しました。
42 総務省	地方公会計の整備により得られるストック情報に関する調査について	×		各自治体における資産別の数量や有形固定資産減価償却率を算定、回答いただく本調査は、その回答事項は60程度であるもの、提出されたデータを審査した上で、集計・加工し、経年データも含めてビジュアル化したデータを作成しているところであり、現状のフォーマットでの実施が効率的であると認識している。 なお、43のデータとの連携を図る部分があり、42と43は一体的に実施する必要がある。	○	×	都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りをすると、対象団体が多くなり対応が困難となるおそれがあるため。 また、都道府県でのデータ確認がなくなること で、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治財政局		財務調査課	一斉調査システムになじまない点、承知しました。
43 総務省	統一的な基準による財務書類から得られる情報に関する調査	×		各自治体で作成した財務書類を収集・統合した上で公表するための本調査は、その回答事項が複雑な表形式（入力項目数は約600程度）となっており、一斉通知・調査システムを活用した調査実施ができないため。	○	×	都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りをすると、対象団体が多くなり対応が困難となるおそれがあるため。 また、都道府県でのデータ確認がなくなること で、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治財政局		財務調査課	一斉調査システムになじまない点、承知しました。
44 総務省	第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況に関する調査	×		本調査については、対象となる法人数が膨大（約千法人）であり、調査項目も多いため、調査票（Excel）内において自動入力されるよう数式を組んでおり、団体の回答ミスや負担等が削減されようとしている。そのため、一斉調査システムにはなじまないものである。	○	×	本調査は、都道府県を対象に、地方自治法252条の17の5第一項に基づき、実施している。 調査対象は約1,000法人と膨大であり、且つ調査項目も豊富であるため、現状でも大量の錯誤訂正作業が生じている。 都道府県を経由せずに個々の地方公共団体と直接やり取りした場合、事務が輻輳するとともに、調査精度が低下するため、都道府県経由の廃止は困難である。	自治財政局		公営企業課	一斉調査システムになじまない点、承知しました。
45 総務省	第三セクター等の経営健全化方針の取組状況の調査	×		本調査については、対象となる法人数が膨大（約千法人）であり、調査項目も多いため、調査票（Excel）内において自動入力されるよう数式を組んでおり、団体の回答ミスや負担等が削減されようとしている。そのため、一斉調査システムにはなじまないものである。	○	×	本調査は、都道府県を対象に、地方自治法252条の17の5第一項に基づき、実施している。 調査対象は約300法人と膨大であり、且つ調査項目も豊富であるため、現状でも大量の錯誤訂正作業が生じている。 都道府県を経由せずに個々の地方公共団体と直接やり取りした場合、事務が輻輳するとともに、調査精度が低下するため、都道府県経由の廃止は困難である。	自治財政局		公営企業課	一斉調査システムになじまない点、承知しました。
46 総務省	公共事業等の事業施行計画及び事業施行状況等に関する調査	×		一斉通知・調査システムでは、数式入りの表形式の入力フォームを作成することができず、地方団体においては別途計算した回答を直接入力する必要が生じてしまい、地方団体における回答事務が現状よりも非効率となり、負担が増す可能性がある。 なお、Excel形式の回答様式を添付して照会する方法であれば、一斉通知・調査システムの利用が可能。	○	○	エクセル調査において都道府県経由を廃止する。	自治財政局		財務調査課	一斉調査システムになじまない点、承知しました。 ただし、Excel形式の回答様式を添付する形で、一斉調査システムの利用を希望します。
47 総務省	公営競技納付金の納付に関する規則に定める累積赤字の額	×	次回調査時から（令和7年8月頃）		○	○		自治財政局		地方債課	移行予定、都道府県経由の廃止につき承知しました。
48 総務省	公営競技施行状況調査	×		公営競技の施行状況の把握に当たっては、公営競技の必要性、施行状況、施行体制及び決算状況資料など、様々な様式をご提出いただいております。どれも施行状況の把握に必要な資料である。中には値の引用や数式による数値の自動算出を行っているエクセルファイルもあり、これらを全てシステム化することで、本来記入しなくても良い項目までも回答する必要が出てくるなど、回答側の事務が煩雑化・非効率化するおそれがある。	○	○	エクセル調査において都道府県経由を廃止する。	自治財政局		地方債課	都道府県経由の廃止につき、承知しました

担当府省名	調査名称	第2次回答 (1次回答に対する提案団体の見解(M列)を踏まえた今後の方向性)				
		一斉調査システムの利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	現在都道府県を経由している場合の經由廃止の可否(廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」)	都道府県經由を廃止できない場合の理由等	その他、都道府県におけるとりまとめ集計の負担軽減策として考えられる事項
41 総務省	令和5年度決算に係る財務書類の作成状況等に関する調査	-	当該調査は集計作業を一部自動化しており、これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、非効率となってしまう恐れがあるため。 また、都道府県においては、市町村からの回答を単にとりまとめるだけでなく、市町村回答票をもとに別途集計結果票を作成し提出いただく必要があるため。	×	都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りをすると、対象団体が多くなり対応が困難となるおそれがあるため。 また、都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	調査項目の見直しや自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
42 総務省	地方公会計の整備により得られるストック情報に関する調査について	-	各自治体における資産別の数量や有形固定資産減価償却率を算定、回答いただく本調査は、その回答事項は60程度であるものの、提出されたデータを審査した上で、集計・加工し、経年データも含めてビジュアル化したデータを作成しているところであり、現状のフォーマットでの実施が効率的であると認識している。 なお、43のデータとの連携を図る部分があり、42と43は一体的に実施する必要がある。	×	都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りをすると、対象団体が多くなり対応が困難となるおそれがあるため。 また、都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	調査項目の見直しや自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
43 総務省	統一的な基準による財務書類から得られる情報に関する調査	-	各自治体で作成した財務書類を収集・統合した上で公表するための本調査は、その回答事項が複雑な表形式(入力項目数は約600程度)となっており、一斉通知・調査システムを活用した調査実施ができないため。	×	都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りをすると、対象団体が多くなり対応が困難となるおそれがあるため。 また、都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	調査項目の見直しや自由記述欄の削減など回答内容の簡素化
44 総務省	第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況に関する調査	-	本調査については、対象となる法人数が膨大(約千法人)であり、調査項目も多いため、調査票(Excel)内において自動入力されるよう数式を組んでおり、団体の回答ミスや負担等が削減されようとしている。そのため、一斉調査システムにはなじまないものである。	×	本調査は、都道府県を対象に、地方自治法252条の17の5第一項に基づき、実施している。 調査対象は約1,000法人と膨大であり、且つ調査項目も豊富であるため、現状でも大量の錯誤訂正作業が生じている。 都道府県を経由せずに個々の地方公共団体と直接やり取りした場合、事務が輻輳するとともに、調査精度が低下するため、都道府県經由の廃止は困難である。	-
45 総務省	第三セクター等の経営健全化方針の取組状況の調査	-	本調査については、対象となる法人数が膨大(約千法人)であり、調査項目も多いため、調査票(Excel)内において自動入力されるよう数式を組んでおり、団体の回答ミスや負担等が削減されようとしている。そのため、一斉調査システムにはなじまないものである。	×	本調査は、都道府県を対象に、地方自治法252条の17の5第一項に基づき、実施している。 調査対象は約300法人と膨大であり、且つ調査項目も豊富であるため、現状でも大量の錯誤訂正作業が生じている。 都道府県を経由せずに個々の地方公共団体と直接やり取りした場合、事務が輻輳するとともに、調査精度が低下するため、都道府県經由の廃止は困難である。	-
46 総務省	公共事業等の事業施行計画及び事業施行状況等に関する調査	令和8年度第1四半期調査から	-	○	/	-
47 総務省	公営競技納付金の納付に関する規則に定める累積赤字の額	来年度調査時から	/	○	/	/
48 総務省	公営競技施行状況調査	-	公営競技の施行状況の把握に当たっては、公営競技の必要性、施行状況、施行体制及び決算状況資料など、様々な様式をご提出いただいております。どれも施行状況の把握に必要な資料である。中には値の引用や数式による数値の自動算出を行っているエクセルファイルもあり、これらを全てシステム化することで、本来記入しなくても良い項目までも回答する必要が出てくるなど、回答側の事務が煩雑化・非効率化するおそれがある。	×	本調査は一部事務組合も対象としているが、中には都道府県が各市町村からデータをもって算定している団体もある等、都道府県經由を廃止することで却って団体に混乱を招いたり、事務負担が増加したりする可能性がある。引き続き、地方団体の意見を聞きながらシステムでの調査方法について検討を進めるとともに、地方団体にとって事務負担の少ない調査方法を検討して参りたい。	-

担当府省名	調査名称	第1次回答									1次回答に対する提案団体の見解	
		一斉通知・調査システムの利用有無（利用している場合は「○」、利用していない場合は「×」）	現在利用していないが、利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	都道府県経由の有無（都道府県を経由している場合は「○」、経由していない場合は「×」）	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否（廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」）	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	担当局名	担当部名	担当課室名		
49	総務省	令和7年度における公営競技施行に係る市区町村の指定申請手続等	×		公営競技の指定申請に当たっては、公営競技の必要性、施行状況、施行体制及び決算状況資料など、様々な様式をご提出いただいております。どれも指定協議に必要な資料である。中には値の引用や数式による数値の自動算出を行っているエクセルファイルもあり、これらを全てシステム化することで、本来記入しなくても良い項目までも回答する必要が出てくるなど、申請側の事務が煩雑化・非効率化するおそれがある。	○	○	エクセル調査において都道府県経由を廃止する。	自治財政局		地方債課	都道府県経由の廃止につき、承知しました
50	総務省	国の制度・施策に係る改善点等に関する調査	×	令和8年1月頃		○	○		自治財政局		調整課	移行予定、都道府県経由の廃止につき承知しました。
51	総務省	「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効後の財政措置の対象事業に係る事業計画の提出等	×		当該事業は令和7年度終了を予定しているため。	○	×	地方債の同意権者（地方財政法第5条の3第1項）である都道府県における確認、精査が必要であるため。	自治財政局		調整課	当該事業の終了につき、承知しました。
52	総務省	地方債発行額調査	×		当該調査は各事業ごとに個別の様式を設けており、回答項目が多数に及ぶほか、集計作業を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	地方債の同意権者（地方財政法第5条の3第1項）である都道府県における確認、精査が必要であるため。	自治財政局		地方債課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思っており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
53	総務省	翌年度起債予定額調査（個別に照会のある事業債以外のもの）	×		当該調査は各事業ごとに個別の様式を設けており、回答項目が多数に及ぶほか、集計作業を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	地方財政法第5条第3項において、都道府県知事の関与が明示されている。	自治財政局		公営企業課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思っており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
54	総務省	地方債協議（1次）（令和7年度公営企業債の協議等手続（1次協議分）に係る起債協議等額の照会）	×		当該調査は各事業ごとに個別の様式を設けており、回答項目が多数に及ぶほか、Excel様式に関数を組み込み、計算等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	地方財政法第5条第3項において、都道府県知事の関与が明示されている。	自治財政局		地方債課 公営企業課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思っており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
55	総務省	地方債協議（2次）（令和6年度公営企業債の協議等手続（第2次分）に係る起債協議等額の照会）	×		当該調査は各事業ごとに個別の様式を設けており、回答項目が多数に及ぶほか、Excel様式に関数を組み込み、計算等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	地方財政法第5条第3項において、都道府県知事の関与が明示されている。	自治財政局		地方債課 公営企業課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思っており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
56	総務省	地方債協議（最終）（令和6年度公営企業債の協議等手続（令和6年度補正予算（第1号分）に係る起債協議等額の照会）	×		当該調査は各事業ごとに個別の様式を設けており、回答項目が多数に及ぶほか、Excel様式に関数を組み込み、計算等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	地方財政法第5条第3項において、都道府県知事の関与が明示されている。	自治財政局		地方債課 公営企業課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思っており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
57	総務省	辺地対策事業債及び過疎対策事業債年間所要額等調査（当該年度、翌年度）	×		本調査は膨大な項目数があり、一斉調査システムを活用しての調査が困難であるため。また、当該調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため（地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項）。	自治財政局		財務調査課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思っており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
58	総務省	辺地対策事業債及び過疎対策事業債発行状況等調査	×		本調査は膨大な項目数があり、一斉調査システムを活用しての調査が困難であるため。また、当該調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため（地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項）。	自治財政局		財務調査課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思っており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
59	総務省	公営企業の抜本的な改革の取組状況調査	×	令和8年4月頃		○	○		自治財政局		公営企業課	移行予定、都道府県経由の廃止につき承知しました。システムを用いた調査を次回から行っていただけたらとのことなので、その有効活用により、国、都道府県、市区町村の各々の事務効率に資するよう御調整頂くよう要望します。

担当府省名	調査名称	第2次回答 (1次回答に対する提案団体の見解(M列)を踏まえた今後の方向性)				
		一斉調査システムの利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否(廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」)	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	その他、都道府県におけるとりまとめ集計の負担軽減策として考えられる事項
49	総務省 令和7年度における公営競技施行に係る市区町村の指定申請手続等	—	公営競技の指定申請に当たっては、公営競技の必要性、施行状況、施行体制及び決算状況資料など、様々な様式をご提出いただいております。どれも指定協議に必要な資料であり、中には値の引用や数式による数値の自動算出を行っているエクセルファイルもあり、これらを全てシステム化することで、本来記入しなくても良い項目までも回答する必要が出てくるなど、申請側の事務が煩雑化・非効率化するおそれがある。	×	本調査は一部事務組合も対象としているが、中には都道府県が各市町村からデータをもって算定している団体もある等、都道府県経由を廃止することで却って団体に混乱を招いたり、事務負担が増加したりする可能性がある。引き続き、地方団体の意見を聞きながらシステムでの調査方法について検討を進めるとともに、地方団体にとって事務負担の少ない調査方法を検討して参りたい。	—
50	総務省 国の制度・施策に係る改善点等に関する調査	令和8年1月頃		○		
51	総務省 「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効後の財政措置の対象事業に係る事業計画の提出等	—	—	—	—	—
52	総務省 地方債発行額調査	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方債の同意権者（地方財政法第5条の3第1項）である都道府県における確認、精査が必要であるため。	—
53	総務省 翌年度起債予定額調査（個別に照会のある事業債以外のもの）	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方財政法第5条第3項において、都道府県知事の関与が明示されている。	・調査項目の削減 ・記載要領の見直しなど誤回答の予防
54	総務省 地方債協議（1次）（令和7年度公営企業債の協議等手続（1次協議分）に係る起債協議等額の照会）	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため（地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項）。	・調査項目の削減 ・記載要領の見直しなど誤回答の予防
55	総務省 地方債協議（2次）（令和6年度公営企業債の協議等手続（第2次分）に係る起債協議等額の照会）	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため（地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項）。	・調査項目の削減 ・記載要領の見直しなど誤回答の予防
56	総務省 地方債協議（最終）（令和6年度公営企業債の協議等手続（令和6年度補正予算（第1号）分）に係る起債協議等額の照会）	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため（地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項）。	・調査項目の削減 ・記載要領の見直しなど誤回答の予防
57	総務省 辺地対策事業債及び過疎対策事業債年間所要額等調査（当該年度、翌年度）	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため（地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項）。	・調査項目の見直し
58	総務省 辺地対策事業債及び過疎対策事業債発行状況等調査	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため（地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項）。	・調査項目の見直し
59	総務省 公営企業の抜本的な改革の取組状況調査	令和8年4月頃		○		

担当府省名	調査名称	第1次回答							1次回答に対する提案団体の見解			
		一斉通知・調査システムの利用有無（利用している場合は「○」、利用していない場合は「×」）	現在利用していないが、利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	都道府県経由の有無（都道府県を経由している場合は「○」、経由していない場合は「×」）	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否（廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」）	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	担当局名		担当部名	担当課室名	
60	総務省	公営企業会計適用の取組状況調査	×		当該調査はExcel様式に関数を組み込み、コード入力による項目の自動出力や、その他計算等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	公営企業法第40条の3第1項及び第2項並びに同法施行令第28条第1項に基づき、都道府県を経由し、確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正等の作業が多々生じている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りすると、対象団体の多さから事務が輻輳するおそれがあるため。また、市区町村における公営企業会計の適用をより一層推進するためには、各都道府県が管内市区町村の動向を把握した上で必要な助言を行うことが重要であるため。	自治財政局		公営企業課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思考しており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
61	総務省	地方公営企業繰出金調査	×		当該調査は公営企業の各事業ごとに様式を設けており、回答項目が多数に及ぶほか、Excel様式に関数を組み込み、計算等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	当該調査は交付税算定の基礎となるものである。地方交付税法第5条第3項において、都道府県（知事）は、市町村（長）から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省（総務大臣）に送付しなければならないこととされている。	自治財政局		公営企業課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思考しており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
62	総務省	健全化判断比率及び資金不足比率の提出等について	×		当該調査はExcel様式に関数を組み込み、計算等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第3項において、市町村及び特別区の長に対して都道府県知事への健全化比率の報告を求めているため。（資金不足比率については同法第22条第3項で準用）	自治財政局		財務調査課 公営企業課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思考しており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
63	総務省	合併特例事業に係る地方債発行状況等調査	×	令和7年7月頃		○	×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため（地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項）。	自治財政局		市町村課	システムを用いた調査を次回から行っていただけるとのことなので、その有効活用により、国、都道府県、市町村の各者の事務効率に資するよう御調整頂くよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認、精査は可能と考えます。
64	総務省	緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債の活用実績・事業費見込み等について	×		当該調査は事業メニューごとに複数の回答欄を設けており、回答項目が多数に及ぶものであるほか、集計作業を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	地方債の同意権者（地方財政法第5条の3第1項）である都道府県における確認、精査が必要であるため。	自治財政局		地方債課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思考しており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
65	総務省	公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する計画等の提出について （1）公共施設等総合管理計画 （2）個別施設計画 （3）立地適正化計画 （4）移動等円滑化基本構想 （5）ユニバーサルデザイン化を推進するために策定する計画	×		公共施設等適正管理推進事業債の同意に係る事務であり、その事務に必要な地方公共団体が公共施設等総合管理計画の提出等を求めているものであるため。市区町村分においては、都道府県が同意するため、市区町村から提出のあった計画は都道府県においても確認するため、一斉通知・調査システムによる調査はなじまない。	○	×	地方財政法第5条第3項において、都道府県知事の関与が明示されている。	自治財政局		財務調査課	システムを用いた調査を次回から行っていただけるとのことなので、その有効活用により、国、都道府県、市町村の各者の事務効率に資するよう御調整頂くよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認、精査は可能と考えます。
66	総務省	公共施設等適正管理推進事業債（市町村役場機能緊急保安事業）の活用状況について	×	令和7年7月頃		○	×	地方債の同意権者（地方財政法第5条の3第1項）である都道府県における確認、精査が必要であるため。	自治財政局		地方債課	移行予定につき承知しました。システムを用いた調査を次回から行っていただけるとのことなので、その有効活用により、国、都道府県、市町村の各者の事務効率に資するよう御調整頂くよう要望します。
67	総務省	公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する計画等の提出について （6）廃止（予定）施設の状態	×		本調査は過去の施設の廃止について、起債の要件を満たしているか確認する調査である。よって、この調査の結果に基づき都道府県が市区町村に対して他の起債への振替えなどを助言する必要があるため、一斉通知・調査システムによる調査はなじまない。	○	×	地方財政法第5条第3項において、都道府県知事の関与が明示されている。	自治財政局		財務調査課	都道府県の確認等が必要であることも勘案して対応できるようなシステム導入を要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認、精査は可能と考えます。
68	総務省	こども・子育て支援事業債を活用して実施する施策に関する調査について	×		当該調査は事業メニューごとに複数の回答欄を設けており、回答項目が多数に及ぶものであるほか、集計作業を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	地方債の同意権者（地方財政法第5条の3第1項）である都道府県における確認、精査が必要であるため。	自治財政局		地方債課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思考しており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
69	総務省	過疎地域の特長的発展の支援に関する特別措置法第14条に基づく地方債等の元利償還金の調査について	×		本調査については、普通交付税措置の基礎数値に関わるものであり、地方交付税法の規定に基づき、都道府県において、市町村の数値の回答をする必要がある。よって、都道府県において市町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必要であるため、一斉通知・調査システムによる調査はなじまない。	○	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県（知事）は、市町村（長）から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省（総務大臣）に送付しなければならないこととされている。	自治財政局		公営企業課	都道府県の確認等が必要であることも勘案して対応できるようなシステム導入を要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認、精査は可能と考えます。
70	総務省	過疎債ソフト分発行限度額の算定について	×		本調査は膨大な項目数があり、一斉調査システムを活用しての調査が困難であるため。また、当該調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	本調査については、都道府県による市町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必要であるため。地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため（地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項）。	自治財政局		財務調査課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にを行うことが出来るのではないかと思考しており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。

担当府省名	調査名称	第2次回答 (1次回答に対する提案団体の見解(M列)を踏まえた今後の方向性)				
		一斉調査システムの利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	現在都道府県を経由している場合の經由廃止の可否(廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」)	都道府県經由を廃止できない場合の理由等	その他、都道府県におけるとりまとめ集計の負担軽減策として考えられる事項
60	総務省 公営企業会計適用の取組状況調査	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、数式入りの表形式の入力フォーム作成が可能となった際には、活用を検討いたします。	×	公営企業法第40条の3第1項及び第2項並びに同法施行令第28条第1項に基づき、都道府県を経由し、確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正等の作業が多々生じている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りすると、対象団体の多さから事務が複雑なおそれがあるため。 また、市区町村における公営企業会計の適用をより一層推進するためには、各都道府県が管内市区町村の動向を把握した上で必要な助言を行うことが重要であるため。	Excel上で自動的に行うエラーチェック機能の強化等は、可能な限り行っていく。
61	総務省 地方公営企業繰出金調査	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、数式入りの表形式の入力フォーム作成が可能となった際には、活用を検討いたします。	×	当該調査は交付税算定の基礎となるものである。地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	Excel上で自動的に行うエラーチェック機能の強化等は、可能な限り行っていく。
62	総務省 健全化判断比率及び資金不足比率の提出等について	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、数式入りの表形式の入力フォーム作成が可能となった際には、活用を検討いたします。	×	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第3項において、市町村及び特別区の長に対して都道府県知事への健全化比率の報告を求めているため。(資金不足比率については同法第22条第3項で準用)	自治体からの問い合わせについて、頻度が高い事項を取りまとめ、照会発出時に併せて展開する。
63	総務省 合併特例事業に係る地方債発行状況等調査	令和7年7月頃		×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため(地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項)。	・調査項目の見直し
64	総務省 緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債の活用実績・事業費見込み等について	未定	本調査は、定例的調査でなく、次回の調査の実施有無や時期は未定であるが、今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方債の同意権者(地方財政法第5条の3第1項)である都道府県における確認、精査が必要であるため。	
65	総務省 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する計画等の提出について (1) 公共施設等総合管理計画 (2) 個別施設計画 (3) 立地適正化計画 (4) 移動等円滑化基本構想 (5) ユニバーサルデザイン化を推進するために策定する計画	令和8年4月		×	地方債の同意権者(地方財政法第5条の3第1項)である都道府県における確認、精査が必要であるため。	
66	総務省 公共施設等適正管理推進事業債(市町村役場機能緊急保全事業)の活用状況について	令和7年7月頃		×	地方債の同意権者(地方財政法第5条の3第1項)である都道府県における確認、精査が必要であるため。	
67	総務省 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する計画等の提出について (6) 廃止(予定)施設の状態	令和8年4月		×	対象が、市町村分は過去に都道府県が同意したものであり、都道府県の確認を要するため	
68	総務省 こども・子育て支援事業債を活用して実施する施策に関する調査について	未定	本調査は、定例的調査でなく、次回の調査の実施有無や時期は未定であるが、今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方債の同意権者(地方財政法第5条の3第1項)である都道府県における確認、精査が必要であるため。	
69	総務省 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第14条に基づく地方債等の元利償還金の調査について	未定	調査票はエクセル形式で数式を入れているため、システムを活用して数式エラーなど問題なく照会ができる場合は、システムの活用を検討。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	・調査項目の削減 ・記載要領の見直しなど誤回答の予防
70	総務省 過疎債ソフト分発行限度額の算定について	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため(地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項)。	・調査項目の見直し

担当府省名	調査名称	第1次回答									1次回答に対する提案団体の見解	
		一斉通知・調査システムの利用有無（利用している場合は「○」、利用していない場合は「×」）	現在利用していないが、利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	都道府県経由の有無（都道府県を経由している場合は「○」、経由していない場合は「×」）	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否（廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」）	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	担当局名	担当部名	担当課室名		
71	総務省	行政改革推進債の起債予定額等について	×		一斉通知・調査システムでは、数式入りの表形式の入力フォームを作成することができず、地方団体においては別途計算した回答を直接入力する必要が生じてしまい、地方団体における回答事務が現状よりも非効率となり、負担が増す可能性がある。 なお、Excel形式の回答様式を添付して照会する方法であれば、一斉通知・調査システムの利用が可能。	○	×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため（地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項）。	自治財政局		財務調査課	エクセル形式での回答様式添付の方法によることでも、まずはシステムを用いた照会体制を整えて頂くよう要望します。 なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認、精査は可能と考えます。
72	総務省	特別交付税の額の算定（第三セクター等改革推進債の利子支払額）に用いる基礎数値について	×		本調査は、Excel様式において関数を用いることで、計算の自動化、回答シート間の突合等を行っている。これにより国・地方公共団体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られない。 また、団体によっては、調査様式の仕様を個別に分けているものもあり、一斉調査システムにはなじまないため。	○	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県（知事）は、市町村（長）から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省（総務大臣）に送付しなければならないこととされている。	自治財政局		公営企業課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にすることが出来るのではないかと思っており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。 なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
73	総務省	調整債の起債協議等額について	×		調整債の発行可能額については、法律により算定式が定められている。本調査の調査票においては入力ミスや作業負担の軽減を防ぐために、自動計算できる項目を多く設定しており、一斉調査システムとはなじまないため。	○	×	地方債の同意権者（地方財政法第5条の3第1項）である都道府県における確認、精査が必要であるため。	自治財政局		地方債課	一斉調査システムになじまない点は承知した。ただし、とりまとめ集計などに係る負担が大きいため、記載項目や記載要領の整理といった負担軽減策を講じていただきたい。
74	総務省	臨時財政対策債の起債予定額等について	×		本調査については、臨時財政対策債の起債予定に関する調査であり、回答にあたっては市町村の起債における同意権者である都道府県においても、内容の精査・確認が必要であるため。	○	×	地方債の同意権者（地方財政法第5条の3第1項）である都道府県における確認、精査が必要であるため。	自治財政局		地方債課	都道府県の確認等が必要であることも勘案して対応できるようなシステム導入を要望します。 なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認、精査は可能と考えます。
75	総務省	公営企業退職手当債の起債 許可申請等額の照会について（公営企業会計分）	×		地方債協議に直結する調査であり、回答項目が多数に及ぶものであるほか、当該調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率になってしまうため。	○	×	地方財政法第5条第3項において、都道府県知事の関与が明示されている。	自治財政局		公営企業課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にすることが出来るのではないかと思っており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。 なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
76	総務省	減取補填債の起債協議等額について	×		一斉通知・調査システムでは、数式入りの表形式の入力フォームを作成することができず、地方団体においては別途計算した回答を直接入力する必要が生じてしまい、地方団体における回答事務が現状よりも非効率となり、負担が増す可能性がある。 なお、Excel形式の回答様式を添付して照会する方法であれば、一斉通知・調査システムの利用が可能。	○	×	地方債の協議等は、市区町村は都道府県知事にすることとなっているため（地財法第5条の3、地財法施行令第2条第1項）。	自治財政局		財務調査課	エクセル形式での回答様式添付の方法によることでも、まずはシステムを用いた照会体制を整えて頂くよう要望します。 なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認、精査は可能と考えます。
77	外務省、総務省	地方公共団体が株式を所有している企業に関する現状調査	×		本調査は、2023年度に外務省からの依頼を受け実施した調査である。TPP協定第17章（国有企業及び指定独占企業）には、協定発効後5年以内（2023年末まで）に本協定に関し「追加的な交渉」を実施する旨規定されているが、当時協議の状況が不透明であったことから、外務省が予めCPTPPにおける地方政府の国有企業等の候補を事前に調査し把握するために依頼をされたものであったが、その後外務省より同様の依頼は届いておらず、加えて、今後同様の調査を実施する見通しも立っていない。 仮に、同様の調査を実施することとなった場合には、外務省において一斉通知・調査システムを利用して照会されたい。	○	—	—	自治行政局		国際室	御記入のとおり、もし次の照会がある場合は、システムを用いて御照会いただきたい。
78	総務省	優良地方公営企業総務大臣表彰について（推薦者の照会）	×	令和7年12月頃	—	○	×	本調査は、都道府県を対象に、地方公営企業法第40条の3の2項に基づき、実施している。また、都道府県からの他薦もあるため都道府県を経由する方が効率的である。	自治財政局		公営企業課	移行予定につき承知しました。 システムを用いた調査を次回から行っていただけることなので、その有効活用により、国、都道府県、市町村の各者の事務効率に資するよう御調整頂くよう要望します。
79	総務省	経営戦略の策定状況等に関する調査	×		本調査については、対象となる事業が膨大（7千以上）あり、調査項目も多い上、桁数の多い判別コードを複数使用している。そのため、調査票において入力ミスや作業負担の軽減を防ぐために、自動入力できる項目を多く設定しており、一斉調査システムとはなじまないため。	○	×	本調査は、都道府県を対象に、地方公営企業法第40条の3の2項に基づき、実施している。調査対象は約7,000事業と膨大であり、調査項目も多いため、都道府県の精査なくして、調査精度の向上は難しい。 また、経営戦略の策定が普通交付税等の要件となっており、都道府県に都道府県下の公営企業の経営戦略の策定状況を十分に把握してもらうとともに、管轄内の市町村へ適切な助言を行ってもらうことが必要である。	自治財政局		公営企業課	集計作業の自動化については、むしろシステムを用いた方が確実にすることが出来るのではないかと思っており、総務省でマクロを組んでいる等により現行では移行の難しいものについても、システム改修等により長期的にはシステムベースで対応できる業務体制を構築するよう要望します。 なお、一斉調査システムを利用するとしても都道府県による確認精査は可能と考え、またそのようなシステムの構築を希望します。
80	総務省	「経営比較分析表」に用いる数値の補足調査について	×	令和7年10月頃	—	○	○	—	自治財政局		公営企業課	移行予定につき承知しました。 システムを用いた調査を次回から行っていただけることなので、その有効活用により、国、都道府県、市町村の各者の事務効率に資するよう御調整頂くよう要望します。
81	総務省	水道事業高料金対策に係る資本費等の調査について	×		本調査については、普通交付税措置の基礎数値に関わるため、都道府県による市町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必要であるため。	○	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県（知事）は、市町村（長）から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省（総務大臣）に送付しなければならないこととされている。	自治財政局		公営企業経営室	都道府県の確認等が必要であることも勘案して対応できるようなシステム導入を要望します。

担当府省名	調査名称	第2次回答 (1次回答に対する提案団体の見解(M列)を踏まえた今後の方向性)				
		一斉調査システムの利用予定がある場合 の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	現在都道府県を経由している場合の経 由廃止の可否(廃止できる場合は「○」、 廃止できない場合は「×」)	都道府県經由を廃止できない場合の理 由等	その他、都道府県におけるとりまとめ集 計の負担軽減策として考えられる事項
71	総務省 行政改革推進債の起債予定額等について	令和7年12月	-	×	確認・精査に止まらず、都道府県の市町村課が作成する様式があるため。	-
72	総務省 特別交付税の額の算定(第三セクター等改 革推進債の利子支払額)に用いる基礎数値 について	なし	団体によって、調査様式の仕様を個別に分 けており、一斉調査システムにはなじまな いことに加え、都道府県による市町村から の回答の精査と、その回答内容の把握が必 須※となっているため。 ※地方交付税法第5条第3項において、都 道府県(知事)は、市町村(長)から提出 された基礎数値に係る資料を審査し、総務 省(総務大臣)に送付しなければならない こととされている。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道 府県(知事)は、市町村(長)から提出さ れた基礎数値に係る資料を審査し、総務省 (総務大臣)に送付しなければならないこ ととされている。	-
73	総務省 調整債の起債協議等額について	なし	調整債の発行可能額については、法律によ り算定式が定められている。本調査の調査 票においては入力ミスや作業負担の軽減を 防ぐために、自動計算できる項目を多く設 定しており、一斉調査システムとはなじま ないため。	×	地方債の同意権者(地方財政法第5条の3 第1項)である都道府県における確認、精 査が必要であるため。	-
74	総務省 臨時財政対策債の起債予定額等について	未定	調査票はエクセル形式で数式を入れている ため、システムを活用して数式エラーな ど問題なく照会ができる場合は、システム の活用を検討。	×	地方債の同意権者(地方財政法第5条の3 第1項)は都道府県知事であり、都道府 県内市町村の回答とりまとめ及びチェック は都道府県において行っていただく必要が あるため。 未提出団体における提出確認を、都道府 県を介さずに直接個々の自治体とやり取り する場合は、対応件数が膨大となり対応が 困難となることが予想されるため。	-
75	総務省 公営企業退職手当債の起債許可申請等額 の照会について(公営企業会計分)	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行わ れ、左記の課題が解消される場合には、活 用を検討する。	×	地方債の同意権者(地方財政法第5条の3 第1項)である都道府県における確認、精 査が必要であるため。	・調査項目の削減 ・記載要領の見直しなど誤回答の予防
76	総務省 減取補填債の起債協議等額について	令和7年12月	-	×	確認・精査に止まらず、都道府県の市町村 課が作成する様式があるため。	-
77	外務省、総 務省 地方公共団体が株式を所有している企業 に関する現状調査	-	今後、同様の調査を実施することとなった 場合には、調査の内容に応じ、調査を実施 する所管省庁において一斉通知・調査シ ステムの利用を検討したい。	○	-	-
78	総務省 優良地方公営企業総務大臣表彰について (推薦者の照会)	令和7年12月頃	/	×	都道府県からの他薦もあるため都道府県を 經由する方が効率的である。	なし
79	総務省 経営戦略の策定状況等に関する調査	利用を検討(時期未定)	今後、指摘のようなシステム構築が行わ れ、マクロや自動入力等の機能的な課題が 解消されることを待って、活用を検討す る。	×	本調査は、都道府県を対象に、地方公営企 業法第40条の3の2項に基づき、実施し ている。 調査対象は約7,000事業と膨大であり、調 査項目も多いため、都道府県の精査なく して、調査精度の向上は難しい。 また、経営戦略の策定が普通交付税等の要 件となっており、都道府県に都道府県下の 公営企業の経営戦略の策定状況を十分に把 握してもらうとともに、管轄内の市町村へ 適切な助言を行ってもらうことが必要であ る。	-
80	総務省 「経営比較分析表」に用いる数値の補足調 査について	令和7年10月頃	/	○	/	/
81	総務省 水道事業高料金対策に係る資本費等の調査 について	未定	システム導入により、現行のチェック等と 同等の正確性が担保される場合に改めて検 討いたします。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道 府県(知事)は、市町村(長)から提出さ れた基礎数値に係る資料を審査し、総務省 (総務大臣)に送付しなければならないこ ととされている。	記載要領や様式の改善によって、記載の誤 り等を減らすようにする。

	担当府省名	調査名称	第1次回答							1次回答に対する提案団体の見解		
			一斉通知・調査システムの利用有無（利用している場合は「○」、利用していない場合は「×」）	現在利用していないが、利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	都道府県経由の有無（都道府県を經由している場合は「○」、經由していない場合は「×」）	現在都道府県を經由している場合の經由廃止可否（廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」）	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	担当局名		担当部名	担当課室名
82	総務省	統合水道に係る旧簡易水道区域の給水人口について	×		本調査については、普通交付税措置の基礎数値に関わるため、都道府県による市町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必要であるため。	○	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県（知事）は、市町村（長）から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省（総務大臣）に送付しなければならないこととされている。	自治財政局		公営企業経営室	都道府県の確認等が必要であることも助案して対応できるようなシステム導入を要望します。
83	総務省	指定管理者により運営する病院事業の決算状況調査について	×		指定管理者により運営する病院事業の決算状況調査は地方公営企業決算状況調査に付随する調査であることから、地方公営企業決算状況調査と同様に都道府県による市町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必要であるため。	○	×	指定管理者により運営する病院事業の決算状況調査は地方公営企業決算状況調査に付随する調査であることから、地方公営企業決算状況調査と同様に都道府県経由で各団体のデータを提出していただいている。（根据：地方公営企業法第40条の3第2項）	自治財政局		準公営企業室	都道府県の確認等が必要であることも助案して対応できるようなシステム導入を要望します。
84	総務省	病院事業債に係る元利償還金等について	×		本調査については、普通交付税措置の基礎数値に関わるため、都道府県による市町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必要であるため。	○	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県（知事）は、市町村（長）から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省（総務大臣）に送付しなければならないこととされている。	自治財政局		準公営企業室	都道府県の確認等が必要であることも助案して対応できるようなシステム導入を要望します。
85	総務省	下水道事業高資本費対策における激変緩和措置の追加調査について	×		本調査については、普通交付税措置の基礎数値に関わるため、都道府県による市町村からの回答の精査と、その回答内容の把握が必要であるため。	○	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県（知事）は、市町村（長）から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省（総務大臣）に送付しなければならないこととされている。	自治財政局		準公営企業室	都道府県の確認等が必要であることも助案して対応できるようなシステム導入を要望します。
86	総務省	令和6年度市町村税課税状況等の調について	×		都道府県を經由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となるが予想されるため。 また、調査項目が多岐に渡り、マクロを利用した突合を行うため、ファイル添付での回答しか行えず、一斉調査システムを利用して照会した場合においてもシステムを經由したダウンロード、ローカルファイルでの突合、管理が必要となり、従来のメールでのやり取りと事務コストに大きな差はないと思慮されるため。	○	×	都道府県を經由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となるが予想されるため。	自治税務局		市町村課	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
87	総務省	個人住民税等に係る実態調査について	×		都道府県を經由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となるが予想されるため。 また、調査項目が多岐に渡り、マクロを利用した突合を行うため、ファイル添付での回答しか行えず、一斉調査システムを利用して照会した場合においてもシステムを經由したダウンロード、ローカルファイルでの突合、管理が必要となり、従来のメールでのやり取りと事務コストに大きな差はないと思慮されるため。	○	×	都道府県を經由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となるが予想されるため。	自治税務局		市町村課	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
88	総務省	概要調査（土地）	×		回答数値に対してマクロを用いたエラーチェック（前年度数値との突合や表間突合）を必須としている調査であり、調査システムでは回答フォームに数式やマクロの設定ができません。また、調査システムにマクロの設定がされたエクセルを添付し送付のみを行う方式にした場合、インターネット経由で本システムを利用している団体についてはマクロを用いたエラーチェックができなくなり回答の精度が低下するおそれがあるため。	○	×	都道府県内の市町村間の評価の均衡を図ることも目的とされているため。 都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治税務局		資産評価室	ご見解のとおり、都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能、市町村間の照合機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
89	総務省	土地に関する諸調査（R6年度は9表あり）	×		本調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	都道府県を經由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となるが予想されるため。 都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治税務局		資産評価室	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。

	担当府省名	調査名称	第2次回答 (1次回答に対する提案団体の見解(M列)を踏まえた今後の方向性)				
			一斉調査システムの利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否(廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」)	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	その他、都道府県におけるとりまとめ集計の負担軽減策として考えられる事項
82	総務省	統合水道に係る旧簡易水道区域の給水人口について	未定	システム導入により、現行のチェック等と同等の正確性が担保される場合に改めて検討いたします。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	記載要領や様式の改善によって、記載の誤り等を減らすようにする。
83	総務省	指定管理者により運営する病院事業の決算状況調査について	未定	指定管理者により運営する病院事業の決算状況調査について、決算統計システムで回答できるように改修できないか検討を進める。	×	指定管理者により運営する病院事業の決算状況調査は地方公営企業決算状況調査に付随する調査であることから、地方公営企業決算状況調査と同様に都道府県経由で各団体のデータを提出していただいている。(根拠：地方公営企業法第40条の3第2項)	Excel上で自動的に行うエラーチェック機能の強化等は、可能な限り行っていく。
84	総務省	病院事業債に係る元利償還金等について	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	Excel上で自動的に行うエラーチェック機能の強化等は、可能な限り行っていく。
85	総務省	下水道事業高資本費対策における激変緩和措置の追加調査について	未定	今後、指摘のようなシステム構築が行われ、左記の課題が解消される場合には、活用を検討する。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	記載要領や様式の改善によって、記載の誤り等を減らすようにする。
86	総務省	令和6年度市町村税課税状況等の調について	未定	システム会社作成のマクロ付のExcelを回答・集計に利用しており、現行の一斉調査システム上でやり取りできないため。一斉照会システム上で回答の統合やマクロを用いたエラーチェック等が行えるようになれば、活用を検討。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	記載要領や様式の改善によって、記載の誤り等を減らすようにする。
87	総務省	個人住民税等に係る実態調査について	未定	マクロ付のExcelを回答・集計に利用しており、現行の一斉調査システム上でやり取りできないため。一斉照会システム上で回答の統合やマクロを用いたエラーチェック等が行えるようになれば、活用を検討。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	記載要領や様式の改善によって、記載の誤り等を減らすようにする。
88	総務省	概要調書(土地)	未定	一斉調査システムの機能が拡充され、現行のチェック等と同等の正確性が担保される場合に改めて検討いたします。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	記載要領や様式の改善によって、記載の誤り等を減らすようにする。
89	総務省	土地に関する諸調査(R6年度は9表あり)	未定	一斉調査システムの機能が拡充され、現行のチェック等と同等の正確性が担保される場合に改めて検討いたします。	×	地方交付税法第5条第3項において、都道府県(知事)は、市町村(長)から提出された基礎数値に係る資料を審査し、総務省(総務大臣)に送付しなければならないこととされている。	記載要領や様式の改善によって、記載の誤り等を減らすようにする。

担当府省名	調査名称	第1次回答									1次回答に対する提案団体の見解
		一斉通知・調査システムの利用有無（利用している場合は「○」、利用していない場合は「×」）	現在利用していないが、利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	都道府県経由の有無（都道府県を経由している場合は「○」、経由していない場合は「×」）	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否（廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」）	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	担当局名	担当部名	担当課室名	
90	総務省 固定資産評価審査委員会に対する審査申出状況等に関する調について	×	令和7年10月頃		○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。 都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治税務局		固定資産税課	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
91	総務省 評価変動割合等調	×		本調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。 都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治税務局		資産評価室	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
92	総務省 下落修正の実施状況（予定）に関する調	×		定例的な照会ではなく、今後実施を予定していないため	○	—	—	自治税務局		資産評価室	次回照会を実施する場合は、一斉調査システムの利用を検討いただきたい。
93	総務省 概要調書（家屋）	×		回答数値に対してマクロを用いたエラーチェック（前年度数値との突合や表間突合）を必須としている調査であり、調査システムでは回答フォームに数式やマクロの設定ができず、また、調査システムにマクロの設定がされたエクセルを添付し送付のみを行う方式にした場合、インターネット経由で本システムを利用している団体についてはマクロを用いたエラーチェックができなくなり回答の精度が低下するおそれがあるため。	○	×	都道府県内の市町村間の評価の均衡を図ることも目的とされているため。 都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治税務局		資産評価室	ご見解のとおり、都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能、市町村間の照会機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
94	総務省 木造家屋及び軽量鉄骨造家屋に係る床面積等調査	×		定例的な照会ではなく、今後実施を予定していないため	○	—	—	自治税務局		資産評価室	次回照会を実施する場合は、一斉調査システムの利用を検討いただきたい。
95	総務省 概要調書（償却）	×		回答数値に対してマクロを用いたエラーチェック（前年度数値との突合や表間突合）を必須としている調査であり、調査システムでは回答フォームに数式やマクロの設定ができず、また、調査システムにマクロの設定がされたエクセルを添付し送付のみを行う方式にした場合、インターネット経由で本システムを利用している団体についてはマクロを用いたエラーチェックができなくなり回答の精度が低下するおそれがあるため。	○	×	都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。 都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治税務局		固定資産税課	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
96	総務省 概要調書（都市計画税）	×		回答数値に対してマクロを用いたエラーチェック（前年度数値との突合や表間突合）を必須としている調査であり、調査システムでは回答フォームに数式やマクロの設定ができず、また、調査システムにマクロの設定がされたエクセルを添付し送付のみを行う方式にした場合、インターネット経由で本システムを利用している団体についてはマクロを用いたエラーチェックができなくなり回答の精度が低下するおそれがあるため。	○	×	・都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。 ・都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治税務局		固定資産税課	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能、前年度データとの比較チェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
97	総務省 都市計画税の課税状況調	×		本調査はExcel様式に関数を組み込み、エラーチェック等を自動化している。これにより国・自治体双方の作業効率化や回答ミス削減を図っているが、システム上に入力フォームを作成する方法では、これらの効果が得られず、かえって非効率となってしまうため。	○	×	・都道府県を経由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。 ・都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治税務局		固定資産税課	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能、前年度データとの比較チェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。

担当府省名	調査名称	第2次回答 (1次回答に対する提案団体の見解(M列)を踏まえた今後の方向性)				
		一斉調査システムの利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	現在都道府県を経由している場合の経由廃止の可否(廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」)	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	その他、都道府県におけるとりまとめ集計の負担軽減策として考えられる事項
90	総務省 固定資産評価審査委員会に対する審査申出状況等に関する調について	令和7年10月頃		×	形式的、機械的なエラーチェック等のみならず、未提出団体との提出期限の調整のほか、調査データを確認した上での訂正依頼など実質的なやりとりを多数実施する必要がある。都道府県を介さずに個々の市区町村とこれらのやりとりを行うことは、多大な事務負担となり、現状において対応が困難であるため。	
91	総務省 評価変動割合等調	未定	一斉調査システムの機能が拡充され、現行のチェック等と同等の正確性が担保される場合に改めて検討いたします。	×	形式的、機械的なエラーチェック等のみならず、未提出団体との提出期限の調整のほか、調査データを確認した上での訂正依頼など実質的なやりとりを多数実施する必要がある。都道府県を介さずに個々の市区町村とこれらのやりとりを行うことは、多大な事務負担となり、現状において対応が困難であるため。	
92	総務省 下落修正の実施状況(予定)に関する調	未定	定例的な照会ではなく、現在実施を予定していないが、実施する場合はシステム機能の状況を確認のうえ検討する。	—	—	—
93	総務省 概要調書(家屋)	未定	一斉調査システムの機能が拡充され、現行のチェック等と同等の正確性が担保される場合に改めて検討いたします。	×	概要調書の作成趣旨は、都道府県内の市町村間の固定資産評価の均衡を図るための資料等とすることであり、当該趣旨に鑑み、都道府県経由とすることが地方税法上に規定されている。都道府県経由を廃止した場合、こうした趣旨目的を果たせず、固定資産評価の均衡が図られない恐れがあるため。	
94	総務省 木造家屋及び軽量鉄骨造家屋に係る床面積等調査	未定	定例的な照会ではなく、現在実施を予定していないが、実施する場合はシステム機能の状況を確認のうえ検討する。	—	—	—
95	総務省 概要調書(償却)	未定	一斉調査システムの機能が拡充され、現行のチェック等と同等の正確性が担保される場合に改めて検討いたします。	×	概要調書の作成趣旨は、都道府県内の市町村間の固定資産評価の均衡を図るための資料等とすることであり、当該趣旨に鑑み、都道府県経由とすることが地方税法上に規定されている。都道府県経由を廃止した場合、こうした趣旨目的を果たせず、固定資産評価の均衡が図られない恐れがあるため。	
96	総務省 概要調書(都市計画税)	未定	一斉調査システムの機能が拡充され、現行のチェック等と同等の正確性が担保される場合に改めて検討いたします。	×	概要調書の作成趣旨は、都道府県内の市町村間の固定資産評価の均衡を図るための資料等とすることであり、当該趣旨に鑑み、都道府県経由とすることが地方税法上に規定されている。都道府県経由を廃止した場合、こうした趣旨目的を果たせず、固定資産評価の均衡が図られない恐れがあるため。	
97	総務省 都市計画税の課税状況調	未定	一斉調査システムの機能が拡充され、現行のチェック等と同等の正確性が担保される場合に改めて検討いたします。	×	形式的、機械的なエラーチェック等のみならず、未提出団体との提出期限の調整のほか、調査データを確認した上での訂正依頼など実質的なやりとりを多数実施する必要がある。都道府県を介さずに個々の市区町村とこれらのやりとりを行うことは、多大な事務負担となり、現状において対応が困難であるため。	

	担当府省名	調査名称	第1次回答							1次回答に対する提案団体の見解		
			一斉通知・調査システムの利用有無（利用している場合は「○」、利用していない場合は「×」）	現在利用していないが、利用予定がある場合の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	都道府県経由の有無（都道府県を經由している場合は「○」、經由していない場合は「×」）	現在都道府県を經由している場合の経由廃止の可否（廃止できる場合は「○」、廃止できない場合は「×」）	都道府県経由を廃止できない場合の理由等	担当局名		担当部名	担当課室名
98	総務省	固定資産税に関する訴訟の状況について	×		都道府県においては、市町村からの回答を単にとりまとめるだけでなく、市町村回答票をもとに別途集計結果票を作成し、市町村回答票とともに結果票も提出いただく必要がある。一斉通知・調査システムにおいて、そのような事務処理が対応できれば検討したい。	○	×	・都道府県を經由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。 ・都道府県でのデータ確認がなくなることで、データの正確性が低下するおそれがあるため。	自治税務局		資産評価室	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能、前年度データとの比較チェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
99	総務省	ふるさと納税現況調査	×		調査内容に、都道府県が市町村の取組のうち優良な取組を選定するものが含まれており、一斉調査システムでの照会になじまない調査であるため。	○	×	調査項目によっては、都道府県が市区町村の回答の中から優良なものを選定して、回答する項目があるため。	自治税務局		市町村税課	ご見解のとおり、一部の調査項目について都道府県による優良事例の選定が必要なおことは理解しております。しかし、すべての照会項目が当該選定を要するわけではなく、多くの調査質問は市町村から直接回答を得ることが可能と考えます。したがって、選定を必要とする特定項目のみ従来どおりの都道府県経由方式と取り、それ以外の一般項目については一斉照会システムを活用して直接回答を求める運用が効率的であると考えるので、運用の柔軟化を改めてご検討願います。
100	総務省	ふるさと納税寄附金受入額調査	×	令和7年7月頃		○	○		自治税務局		市町村税課	移行予定、都道府県経由の廃止につき承知しました。
101	総務省	決算状況の速報（市町村税決算状況の速報等について（照会））	×		調査項目が多岐に渡り、マクロを利用した突合を行うため、ファイル添付での回答しか行えず、一斉調査システムを利用して照会した場合においてもシステムを經由したダウンロード、ローカルファイルでの突合、管理が必要となり、従来のメールでのやり取りと事務コストに大きな差はないと思慮されるため。	○	×	都道府県を經由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治税務局		市町村税課	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
102	総務省	不能欠損額調（市町村税決算状況の速報等について（照会））	×		調査項目が多岐に渡り、マクロを利用した突合を行うため、ファイル添付での回答しか行えず、一斉調査システムを利用して照会した場合においてもシステムを經由したダウンロード、ローカルファイルでの突合、管理が必要となり、従来のメールでのやり取りと事務コストに大きな差はないと思慮されるため。	○	×	都道府県を經由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治税務局		市町村税課	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると考えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
103	総務省	収納・徴収対策等調査	×	令和7年7月頃		○	×	都道府県税・市町村税以外にも、一部事務組合・広域連合への調査項目もあるため。	自治税務局		企画課	ご見解のとおり、一部事務組合・広域連合などシステムを現行で活用できない団体を対象とした調査があることは認識しております。しかし多くは、都道府県や市町村を対象としており、現行システムで十分運用が可能であると見えます。システムが未対応の団体への調査と、システム活用可能な団体への調査は運用を分け、可能な範囲から効率化を進めていただきますよう検討願います。
104	総務省	市町村税の徴収実績に関する調	×		調査項目が多岐に渡り、マクロを利用した突合を行うため、ファイル添付での回答しか行えず、一斉調査システムを利用して照会した場合においてもシステムを經由したダウンロード、ローカルファイルでの突合、管理が必要となり、従来のメールでのやり取りと事務コストに大きな差はないと思慮されるため。	○	×	都道府県を經由し、ご確認いただいた上で集計を行っているが、現状においてもデータの錯誤訂正や未提出団体における提出期限の調整などを多々行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対象の団体が多くなり対応が困難となることが予想されるため。	自治税務局		市町村税課	ご見解のとおり、データ錯誤や未提出団体への調整などで都道府県の役割も重要と認識していますが、システム側の機能を強化しつつ段階的に直接照会への移行を進めることで、業務の効率化が図られると見えます。今後、一斉照会システムに提出状況の可視化やリマインド通知機能、エラーチェック機能等、実務上必要な補完策を講じることで、効率性向上と同時に現場負担も低減できるものと考えますので、引き続きご検討願います。
105	総務省	税務職員表彰	×		表彰者の推薦を依頼するものであるが、都道府県ごとに推薦できる人数が決まっており、人数以上に都道府県の管内市町村から推薦があった場合、都道府県で調整が必要であるため。	○	×	表彰者の推薦を依頼するものであるが、都道府県ごとに推薦できる人数が決まっており、人数以上に都道府県の管内市町村から推薦があった場合、都道府県で調整が必要であるため。	自治税務局		総務室	推薦人数制限に伴う都道府県での調整業務の重要性を十分に認識しておりますが、都道府県の確認等が必要であることも勘案して対応できるようなシステム導入を要望します。表彰業務の円滑・効率的な運用に向けて引き続き業務改善の検討願います。
106	総務省	ふるさと納税に係る指定制度の運用について	×		令和6年の地方からの提案等に関する対応方針に「確認システムを構築する方向で検討し、令和7年中を目途に結論を得る」と記載しているのとおり、現在、確認システム構築に向けた予算要求作業を行っているところであるため。	○	×	地方税法施行規則上、ふるさと納税の指定に係る申出書等の書類の提出は都道府県を經由して提出することとなっているため。	自治税務局		市町村税課	現行の地方税法施行規則では都道府県を經由する手続きとなっていることについては理解しております。しかしながら、書類の実質的な確認ややり取りは、システムの機能を活用することにより、業務の効率化や手続きの迅速化が十分に図れると見えます。将来的な法令見直しも視野に入れ、電子的な情報連携やシステムを通じた事務の簡素化について、前向きに検討願います。
107	総務省（自治体大学校）	「税務専門課程 会計コース」の推薦受付について	○			×			自治体大学校		教務部	移行済みとのこと承知しました

	担当府省名	調査名称	第2次回答 (1次回答に対する提案団体の見解(M列)を踏まえた今後の方向性)				
			一斉調査システムの利用予定がある場合 の利用開始予定時期	利用予定がない場合の理由	現在都道府県を経由している場合の経 由廃止の可否(廃止できる場合は「○」、 廃止できない場合は「×」)	都道府県経由を廃止できない場合の理 由等	その他、都道府県におけるとりまとめ集 計の負担軽減策として考えられる事項
98	総務省	固定資産税に関する訴訟の状況について	未定	1次回答で記載の懸念点が解消された場合に改めて検討いたします。	×	形式的、機械的なエラーチェック等のみならず、未提出団体との提出期限の調整のほか、調査データを確認した上での訂正依頼など実質的なやりとりを多数実施する必要がある。都道府県を介さずに個々の市区町村とこれらのやりとりを行うことは、多大な事務負担となり、現状において対応が困難であるため。	・市町村回答票と都道府県集計表の形式が異なるため都道府県が集計しやすいように形式変更を検討
99	総務省	ふるさと納税現況調査	—	第1次回答で回答させていただいた以外の項目についても、データの確認や未提出団体における提出期限の調整などを短期間に多数行っている状況であり、都道府県を介さずに直接個々の自治体とやり取りする場合は、対応件数が膨大となり対応が困難となることが予想されるため。	×	利用予定がない場合の理由に同じ。	既に、Excel様式でのエラーチェックの自動化に取り組みしており、取りまとめの負担軽減が図られるように工夫している。
100	総務省	ふるさと納税寄附金受入額調査	令和7年7月頃		○		
101	総務省	決算状況の速報（市町村税決算状況の速報等について（照会））	未定	マクロ付のExcelを回答・集計に利用しており、現行の一斉調査システム上でやり取りできないため。一斉照会システム上で回答の統合やマクロを用いたエラーチェック等が行えるようになれば、活用を検討。	×	管轄自治体の税収状況を取りまとめにより迅速に把握することで、都道府県の運営の合理化が図られると思われるため。	記載要領や様式の改善によって、記載の誤り等を減らすようにする。
102	総務省	不能欠損額調（市町村税決算状況の速報等について（照会））	未定	マクロ付のExcelを回答・集計に利用しており、現行の一斉調査システム上でやり取りできないため。一斉照会システム上で回答の統合やマクロを用いたエラーチェック等が行えるようになれば、活用を検討。	×	管轄自治体の税収状況を取りまとめにより迅速に把握することで、都道府県の運営の合理化が図られると思われるため。	記載要領や様式の改善によって、記載の誤り等を減らすようにする。
103	総務省	収納・徴収対策等調査	令和7年7月頃		○	—	—
104	総務省	市町村税の徴収実績に関する調	未定	マクロ付のExcelを回答・集計に利用しており、現行の一斉調査システム上でやり取りできないため。一斉照会システム上で回答の統合やマクロを用いたエラーチェック等が行えるようになれば、活用を検討。	×	管轄自治体の税収状況を取りまとめにより迅速に把握することで、都道府県の運営の合理化が図られると思われるため。	記載要領や様式の改善によって、記載の誤り等を減らすようにする。
105	総務省	税務職員表彰	未定	一斉調査システムの機能が拡充され、現行の都道府県作業と同等の正確性が担保される場合に改めて検討いたします。	×	一斉調査システムに都道府県が推薦人数を調整できるような機能がない限り、当該システムを利用しても都道府県に別途依頼する必要があるため。	—
106	総務省	ふるさと納税に係る指定制度の運用について	—	既に、一斉調査システム以外の別のシステムを利用し、ふるさと納税の指定に係る申出書類の書類のやり取りの検討を行っており、導入後は、別のシステムで対応予定であるため。	×	第1次回答で回答させていただいたとおり、地方税法施行規則上、ふるさと納税の指定に係る申出書類の提出は都道府県を経由して提出することとなっているため。	システム化によって、ふるさと納税の指定に係る申出書類の取りまとめによる負担は大幅に軽減可能と見込んでいる。
107	総務省（自治大学校）	「税務専門課程 会計コース」の推薦受付について	—	—	—	—	—